VALUE COMMERCE

第19期
定時株主総会 招集ご通知

日　時　平成27年3月26日（木曜日）　午後2時

場　所　東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館　地下2階　サフラン

決議事項　第1号議案　取締役5名選任の件
第2号議案　補欠監査役1名選任の件

目次

株主の皆様へ　1
招集ご通知　2
議決権行使のご案内　4
株主総会参考書類　5
事業報告　9
連結計算書類　30
計算書類　33
監査報告　36
期末配当金のお支払いについて　40

バリューコマース株式会社
証券コード: 2491

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。当社の第19期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

平成26年12月期の連結業績は、既存事業の拡充により、売上高は13,373百万円、営業利益は1,515百万円となり、いずれも前年比２ケタ増の成長を達成いたしました。当期純利益につきましては、本社移転にともなう特別損失を計上したことにより、958百万円となりました。

平成27年12月期につきましては、主軸のアフィリエイトマーケティング事業に続く成長の柱として、平成26年10月にサービス提供を開始したスマートフォン向け広告配信サービス「ADPRESSO（アドプレッソ）」の収益化を早期に実現すること、また新規事業の開発に注力することによって、さらなる収益確保を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

平成27年３月
代表取締役社長　香川　仁

ミッション　情報技術で新たな価値を創造する
ビジョン　　日本を代表するパフォーマンス・マーケティングカンパニーになる



招集ご通知

証券コード　2491
平成27年３月10日

株主各位

東京都港区六本木一丁目４番５号　アークヒルズ サウスタワー
バリューコマース株式会社
代表取締役社長　香川　仁

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年３月25日（水曜日）午後６時00分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日時　平成27年３月26日（木曜日）午後２時

２．場所　東京都渋谷区渋谷四丁目４番25号
アイビーホール青学会館　地下２階　サフラン
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申しあげます。）

3．目的事項

報告事項　1．第19期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2．第19期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　取締役５名選任の件

第２号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「業務の適正を確保するための体制」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議ご通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト　http://www.valuecommerce.co.jp

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類（５ページ～８ページ）をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申しあげます。
議決権の行使には以下の２つの方法がございます。

総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時　平成27年３月26日（木曜日）午後２時

場所　アイビーホール青学会館　地下２階　サフラン

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限　平成27年３月25日（水曜日）午後６時00分到着分まで

議決権の行使のお取り扱いについて

議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

議決権行使書のご記入方法のご案内



こちらに、議案の賛否をご記入ください。

第1号議案
- 全員賛成の場合　→「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合　→「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合
→「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

第2号議案
- 賛成の場合　→「賛」の欄に○印
- 否認する場合　→「否」の欄に○印

株主総会参考書類

第１号議案　取締役５名選任の件

取締役全員（５名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役５名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1　香川（かがわ）　仁（じん）　（46歳）

再任　生年月日　（昭和43年９月24日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

平成３年４月	アイダエンジニアリング株式会社入社
平成４年５月	株式会社日刊工業新聞社入社
平成15年10月	ヤフー株式会社入社
平成21年10月	同社メディア事業統括本部広告本部商品企画部長
平成22年５月	同社メディア事業統括本部広告本部商品企画部長 兼 広告本部広告サポート部長
平成24年７月	同社マーケティングソリューションカンパニー事業推進本部リサーチアナリシス部長
平成24年９月	株式会社クロコス　取締役
平成25年３月	当社取締役　副社長執行役員
平成26年１月	当社代表取締役社長　最高経営責任者（現任）

所有する当社株式の数
1,700株

候補者番号 2　遠藤（えんどう）　雅知（まさとも）　（44歳）

再任　生年月日　（昭和45年４月24日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

平成５年４月	株式会社熊谷組入社
平成17年５月	ヤフー株式会社入社
平成22年７月	同社経営戦略本部グループ企画部長
平成23年４月	同社経営戦略本部経営企画部長
平成25年３月	当社取締役
平成25年10月	ヤフー株式会社CFO室M＆A戦略部長
平成26年１月	当社取締役　コーポレート本部長
平成26年３月	当社取締役　最高財務責任者　コーポレート本部長（現任）

所有する当社株式の数
800株

候補者番号 3

津留 雅文（つる まさふみ） （56歳）

再任　**生年月日**　（昭和34年２月３日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

昭和58年４月	東芝コンピュータエンジニアリング株式会社（現東芝デジタルメディアエンジニアリング株式会社）入社
平成２年７月	株式会社ストラテジック・リサーチ・インスティテュート入社　同社技術開発部長
平成５年６月	フェニックス・テクノロジーズ株式会社へ転籍　同社技術本部長
平成16年７月	ヤフー株式会社入社 同社システム統括部開発部長
平成21年４月	同社オペレーション統括本部 運用技術本部部長
平成24年10月	当社技術部門長補佐
平成24年11月	当社ITオペレーション本部長兼 インフラストラクチャ部長
平成25年３月	当社執行役員　最高技術責任者 技術部門長
平成26年１月	当社執行役員　最高技術責任者 技術本部長
平成26年３月	当社取締役　最高技術責任者 技術本部長
平成27年１月	当社取締役　最高技術責任者 業務推進本部長（現任）

所有する当社株式の数
900株

候補者番号 4
社外取締役候補者

田辺 浩一郎（たなべ こういちろう） （41歳）

再任　**生年月日**　（昭和48年９月21日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

平成８年４月	朝日生命保険相互会社入社
平成12年２月	ヤフー株式会社入社
平成19年４月	同社ビジネスサービス本部 営業推進部長
平成21年４月	同社BS事業統括本部BS本部 営業推進部長
平成22年１月	JWord株式会社　社外取締役 （現任）
平成24年７月	ヤフー株式会社マーケティング ソリューションカンパニー プロモーション広告本部 東日本営業部長
平成25年４月	同社マーケティングソリューション カンパニーパートナー営業本部長 （現任）
平成26年３月	当社取締役（現任）

所有する当社株式の数
－株

候補者番号 5
社外取締役候補者

井上 真吾（いのうえ しんご） （37歳）

再任　**生年月日**　（昭和52年８月22日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

平成13年４月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社入社
平成24年12月	ヤフー株式会社入社
平成25年１月	同社マーケティングソリューションカンパニー事業推進本部 事業推進室長
平成26年３月	当社取締役（現任）
平成26年４月	ヤフー株式会社マーケティングソリューションカンパニービジネス開発本部長（現任）

所有する当社株式の数
－株

（注）１．香川仁氏、遠藤雅知氏、津留雅文氏、田辺浩一郎氏及び井上真吾氏の当社の親会社であるヤフー株式会社での過去５年間又は現在の地位及び担当は、上記略歴欄に記載のとおりであります。
２．田辺浩一郎氏及び井上真吾氏は社外取締役候補者であります。
３．(1) 田辺浩一郎氏を社外取締役候補者とした理由は、広告営業における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことがありませんが、上記の理由により、適切に職務を遂行できるものと判断しております。
(2) 井上真吾氏を社外取締役候補者とした理由は、事業開発における実務経験で培われた高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことがありませんが、上記の理由により、適切に職務を遂行できるものと判断しております。
４．田辺浩一郎氏及び井上真吾氏は、現在、当社の親会社であるヤフー株式会社の使用人であることから、会社法施行規則第74条第４項第６号イに定める特定関係事業者の業務執行者に該当いたします。また、両氏は当社の特定関係事業者であるヤフー株式会社より使用人としての給与等を受ける予定があり、過去２年間においても受けております。
５．当社は、定款第31条第２項及び会社法第427条第１項に基づき、田辺浩一郎氏及び井上真吾氏との間で、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。なお、両氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
６．田辺浩一郎氏及び井上真吾氏の両氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。
７．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第２号議案　補欠監査役１名選任の件

監査役吉田博文氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者
補欠社外監査役候補者

鈴木（すずき）　誠（まこと）　（48歳）

生年月日　（昭和41年４月21日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

平成３年10月	太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所
平成16年３月	鈴木誠公認会計士・税理士事務所開設　所長（現任）
平成16年６月	当社監査役
平成17年４月	株式会社マックスアカウンティング代表取締役（現任）
平成19年９月	日本公認会計士協会　租税政策検討部会専門委員（現任）

所有する当社株式の数
－株

（注）１．鈴木誠氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
２．鈴木誠氏を補欠の社外監査役候補とした理由は、公認会計士・税理士として財務、税務及び会計に関する豊富な知見を有しており、当社社外監査役に就任された場合、同氏の専門家としての見識から公正な監査を実施していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
３．鈴木誠氏が社外監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で定款第41条第２項及び会社法第427条第１項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
４．上記の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以　上

提供書面

事業報告（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）

１．企業集団の現況

（1）当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、アベノミクスによる円安・株高の影響、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要とその反動による４月以降の落ち込みがありました。また、国内景気は徐々に持ち直すことが期待されていた下半期においても、消費増税と物価上昇による実質的な可処分所得の減少が個人消費を抑制する要因となり、回復ペースは鈍く推移しました。

このような環境下、インターネット広告市場では、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォン向けのプロモーションが増加し、市場を牽引しました。また、消費者の購買行動の変化から、インターネットと実店舗がシームレスに繋がるマーケティングのニーズが一層高まってまいりました。

当社グループは、成果報酬型広告であるアフィリエイトマーケティングサービスを主力事業として展開しております。アフィリエイトマーケティングサービス事業においては、既存の大口広告主向けのコンサルティング体制を拡充するとともに、オンラインマーケティングを始めたばかりの事業者にも広告出稿していただきやすくするため、オンラインでの申込み、審査、広告配信までをスピーディに行えるようユーザビリティの向上に努めました。ストアマッチサービス事業においては、広告掲載先であるYahoo!ショッピング向けのサービス「ディスプレイ広告」を拡充することにより、業績の向上を図りました。また、当連結会計年度中にメディアサービス及びスマートフォン向け広告配信サービスの提供を新たに開始しました。今後、これら新サービスの早期の収益化を目指してまいります。

・６月　ソフトバンクモバイル株式会社が提供する「得するモール」（ネットショッピングなどでソフトバンクモバイルの携帯電話利用料金が値引きとなるオンラインモールで、当社は、システム開発・サービス運営等を行います。）

・10月　成果報酬型広告で広告主には広告効率、メディア運営者には収益の最大化を実現するスマートフォン向け広告配信サービス「ADPRESSO（アドプレッソ）」

・12月　SNSやオンラインで気軽に贈りものができるソーシャルギフトサービス「Gift Smart（ギフトスマート）」

以上により、当連結会計年度（平成26年１月１日～平成26年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、13,373,210千円（前期比11.3%増）となり増収を確保いたしました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制が功を奏し、1,515,412千円（前期比13.0%増）となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益を計上したことにより、1,647,651千円（前期比8.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失に本社移転費用106,566千円を計上したことにより、1,527,525千円（前期比0.4%増）となり、当期純利益は、法人税等を計上したことにより、958,569千円（前期比0.6%減）となりました。

売上高

12,013百万円 → **13,373百万円**

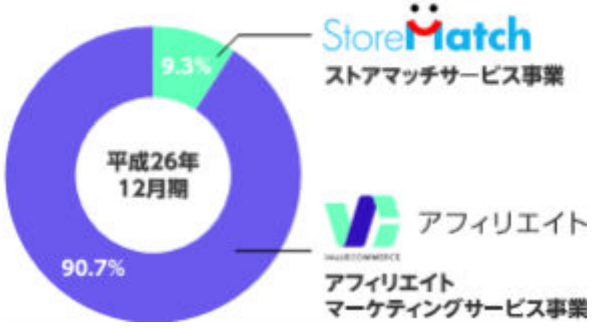
（前期比11.3%増）

当期純利益

964百万円 → **958百万円**

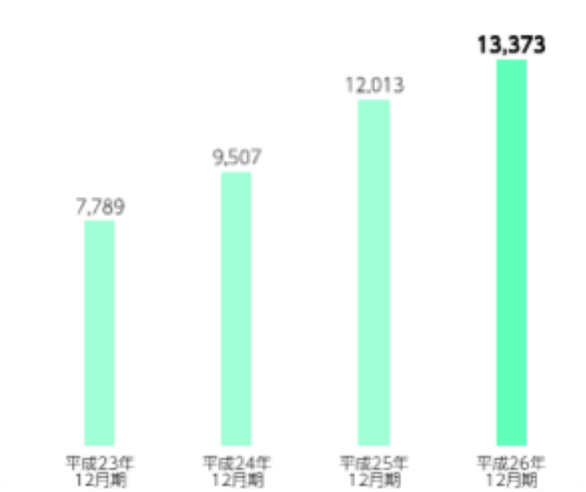
（前期比0.6%減）

セグメント別売上高構成比率

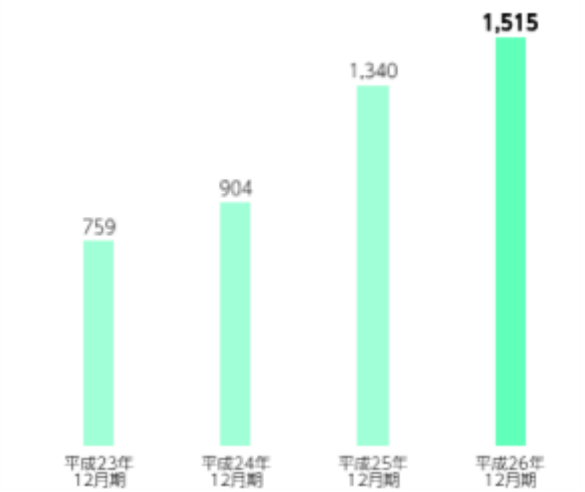


（ご参考）当社は、平成25年7月1日付で普通株式１株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき２株の株式分割を行っております。平成23年12月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり情報を算出しております。

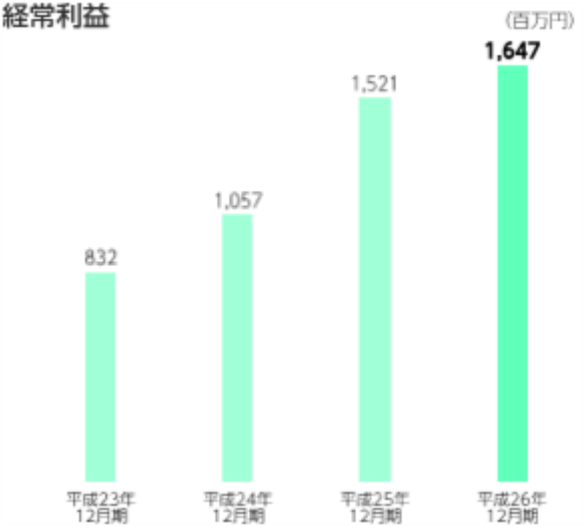
売上高



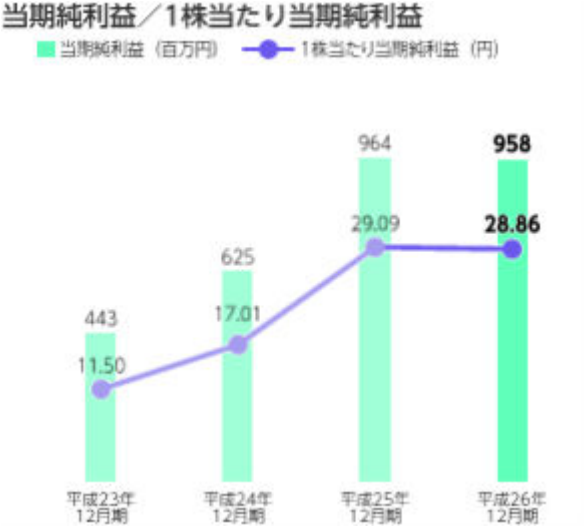
営業利益

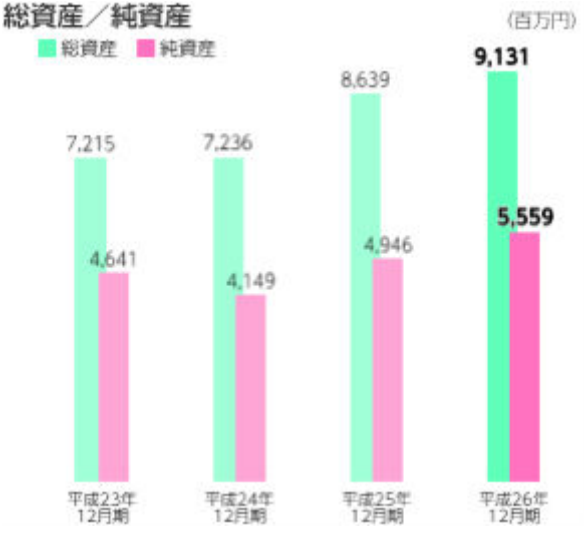


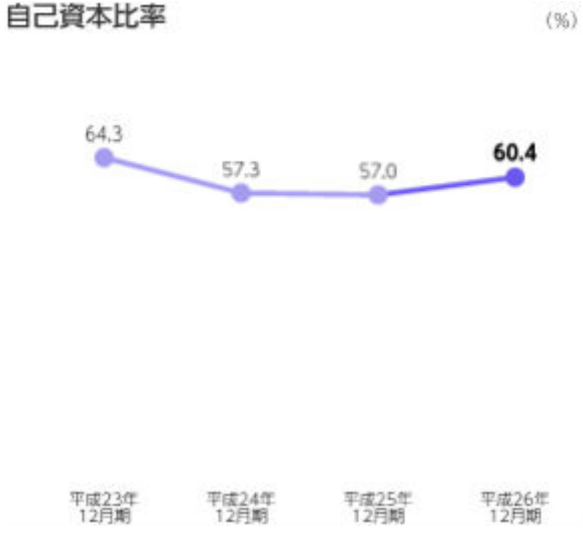
経常利益



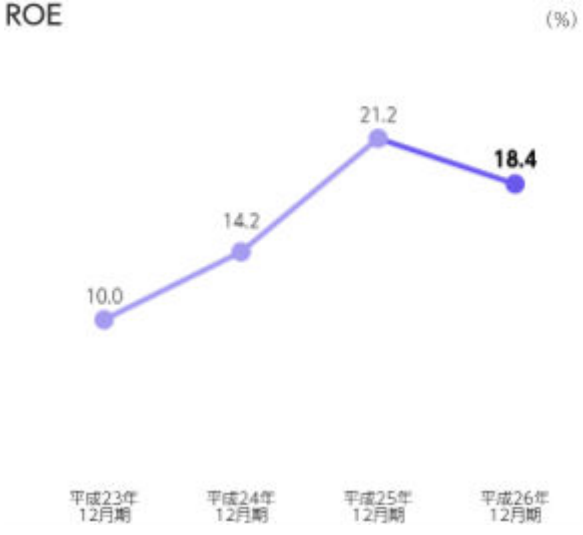
当期純利益／1株当たり当期純利益




総資産／純資産
(百万円)
総資産
純資産
7,215
4,641
7,236
4,149
8,639
4,946
9,131
5,559
平成23年12月期
平成24年12月期
平成25年12月期
平成26年12月期


自己資本比率
(%)
64.3
57.3
57.0
60.4
平成23年12月期
平成24年12月期
平成25年12月期
平成26年12月期


1株当たり純資産
(円)
120.14
125.23
148.41
166.06
平成23年12月期
平成24年12月期
平成25年12月期
平成26年12月期


ROE
(%)
10.0
14.2
21.2
18.4
平成23年12月期
平成24年12月期
平成25年12月期
平成26年12月期

セグメントの業績は次のとおりであります。

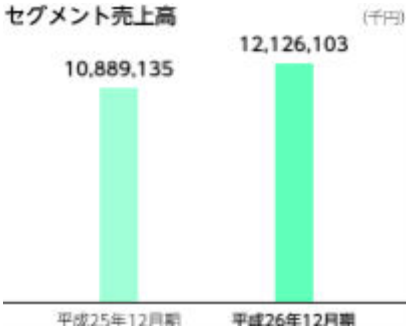
アフィリエイトマーケティングサービス事業

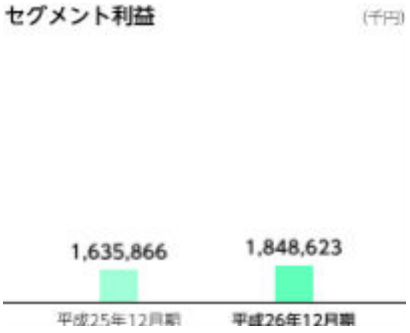
主要な事業内容

アフィリエイトマーケティングサービス事業とは、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているＥコマースサイトなど、インターネットを介してビジネスを展開している広告主の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイトに掲載し、インターネットユーザーを広告主のサイトへ誘導することで、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るというサービスを提供する事業です。

このサービスにより、広告主は、実際の広告掲載の成果に対してのみ広告料金が発生し、同時に、広告掲載の成果を実数で把握し分析できることから、費用対効果に優れたマーケティング活動を行うことが可能です。

当連結会計年度におきましては、第２四半期以降、金融分野の一部の大口顧客の広告出稿予算が縮小したものの、ショッピング及び旅行分野の広告出稿は、堅調に推移しました。また、第２四半期以降、サービス提供の実態に合わせてASPサービス（純額表示）からコンサルティングサービス（総額表示）へ一部の契約の変更を行ったため、売上高と売上原価がそれぞれ748,811千円増加しました。その結果、セグメント売上高は12,126,103千円（前期比11.4%増）、セグメント利益は1,848,623千円（前期比13.0%増）となりました。





ストアマッチサービス事業

主要な事業内容

ストアマッチサービス事業には、Yahoo！ショッピング等のオンラインモールにおいて、広告主である出店ストア（以下、「ストア」）が設定した特定のキーワードに連動して表示させる「ストアのイチオシ」と、ストアが設定した特定の商品をカテゴリに連動して表示させる「アイテムマッチ」の２つのサービスラインアップがあります。また、平成25年10月から、Yahoo！ショッピングのストア向けディスプレイ広告サービスを開始し、ストアが広告商品を探す・申し込む・入稿することができるツールを提供し、入稿された広告をYahoo！ショッピングのトップページ等に配信しております。

当連結会計年度におきましては、Yahoo!ショッピング向けサービス「ディスプレイ広告」が拡充されたことにより、セグメント売上高は1,247,106千円（前期比10.9%増）、セグメント利益は180,461千円（前期比113.4%増）となりました。

セグメント売上高 (千円)



セグメント利益 (千円)



（ご参考）トピックス

●ADPRESSO（アドプレッソ）

URL：http://adpresso.valuecommerce.com/

スマートフォン向け広告配信サービス

「ADPRESSO」は、スマートフォン向けの成果報酬型広告配信サービスです。

広告主はスマートフォンに配信する自社の広告の成果地点として、クリック数（CPC）、インストール数（CPI）などを自ら選択することができます。初期費用・月額費用が無料のため、販売する商品やサービスに合った低リスクで効率的な広告出稿が可能となります。

また、メディア運営者はバリューコマースの独自機能によって自身のメディアの掲載面に最適な広告が自動的に配信されます。メディア内にアドスペース（広告枠）を設定するだけでメディア特性に合った広告配信が行われます。

これらにより、広告主には広告効率を、メディア運営者には収益の最大化を実現します。

平成26年10月より、提供を開始いたしました。





●Gift Smart（ギフトスマート）

URL：http://www.giftsmart.jp/main/main.mhows

SNSやメールで気軽に贈りものができるソーシャルギフトサービス

「Gift Smart」は、「ほんの気持ちの伝え方」をコンセプトに、住所を知らなくても、SNSやメールなどで簡単に贈りものができるサービスです。感謝の気持ちやお祝いなど様々な用途に合わせてギフトを選ぶことができ、ギフトカードを自分の好きな写真にカスタマイズすることで、一層気持ちが伝わる贈りものができます。

平成26年12月より、提供を開始いたしました。



●得するモール

URL：https://mall.mb.softbank.jp/

ソフトバンクモバイル株式会社が提供するスマートフォンを利用されているソフトバンクモバイルのお客さま向けのオンラインモール

「得するモール」は、ネットショッピングやアプリのインストールなど各サービスをご利用いただくと、毎月の携帯電話利用料金のお支払いに使える金額がたまるサービスです。

バリューコマースは「得するモール」のシステム開発・サービス運営と「得するモール」に出店されるECサイトとたまった金額の管理を担当しています。

平成26年６月より、運営を開始いたしました。

② **設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は165,428千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ．当連結会計年度中に完成した主要設備

当社　アフィリエイトマーケティングサービス事業

ソフトウエア　バリューコマース・プログラム　158,581千円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、73,130千円であります。

ロ．当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

当社　アフィリエイトマーケティングサービス事業

ソフトウエア仮勘定　バリューコマース・プログラム　66,644千円

ハ．当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去

当社

建物附属設備　本社移転に伴う旧本社設備の除却等　104,008千円

上記のうち34,232千円は減損損失であり、特別損失の「本社移転費用」として計上しております。

③ **資金調達の状況**

該当事項はありません。

④ **事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

⑤ **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

⑥ **吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

⑦ **他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分		第16期 (平成23年12月期)	第17期 (平成24年12月期)	第18期 (平成25年12月期)	第19期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
売上高	(千円)	7,789,064	9,507,269	12,013,394	13,373,210
経常利益	(千円)	832,346	1,057,505	1,521,988	1,647,651
当期純利益	(千円)	443,802	625,224	964,141	958,569
１株当たり当期純利益	(円)	2,299.13	3,402.04	29.09	28.86
総資産	(千円)	7,215,441	7,236,339	8,639,365	9,131,240
純資産	(千円)	4,641,546	4,149,028	4,946,651	5,559,832
１株当たり純資産	(円)	24,028.80	25,046.96	148.41	166.06

(注) １．１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
２．当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株、平成25年10月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社の状況

当社の親会社はソフトバンク株式会社及びヤフー株式会社であります。

ソフトバンク株式会社は、当社株式を直接所有するヤフー株式会社の親会社であり、当社株式16,788,400株（議決権比率50.54%）を間接所有しております。

②　子会社の状況

会社名	出資金	出資比率	事業内容
バリューコマース・コリア・リミテッド	50,000千ウォン	100.00%	—

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありましたバリューコマース・インターナショナル・リミテッドにつきましては、平成26年11月21日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（4）対処すべき課題

① スマートフォン向け広告配信ネットワークの拡大

広告媒体数、提携ネットワーク数の増加により、スマートフォン向け広告掲載面を拡大することで、旺盛な広告需要に対応し、業績の向上につなげます。その一方で、広告配信ネットワークの品質維持に努めてまいります。

② アフィリエイト利用者の増加

ASPサービスにおいて、オンラインでの申込み、審査、広告配信までをスピーディに行えるようユーザビリティの向上に努めることで、アフィリエイト利用者の増加を図り、業績の向上につなげます。

③ 高い顧客満足度と高い収益力

コンサルティングサービスにおいて、当社グループに蓄積したコンサルティング及びマーケティングのノウハウを活かし、付加価値を向上させることで、高い顧客満足度と高い収益力の獲得に努めます。

④ オフラインへの集客及び販売の支援

オンラインだけではなく、オフラインでのトラッキングを可能にすることで、オフラインでも広告と消費者行動の因果関係が明確に測定できるようになります。オフラインへの集客及び販売の支援に努めることで、業績の向上につなげます。

⑤ ストアマッチサービスの拡販

ストアマッチサービス事業において、広告掲載先であるYahoo!ショッピング等のオンラインモールとの関係を強化することにより広告掲載面を増やすとともに、出店ストア（広告主）のニーズに合った多様なサービスラインアップを用意することで広告主数の増加を図り、業績の向上につなげます。

⑥ 自社メディアの拡充

既存のキャッシュバックサイト「Value Point Club（バリューポイントクラブ）」、ソーシャルギフトサービス「Gift Smart（ギフトスマート）」等の運営を通じ、より幅広いマーケティングデータを蓄積、活用することで、広告事業との連携を図ります。

⑦ 将来の収益の柱となる新たな事業の創出

当社グループが将来にわたって成長し続けるため、ターゲットとする市場、領域、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新たな事業の開発に取り組んでまいります。

⑧ 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保いたします。

⑨ 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。

不正アクセス行為による被害防止に対しては、細心の注意を払いセキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

また、セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力いたします。

⑩ 事業環境の激しい変化に対応した経営体制

激しく変化する事業環境のなかで成長を続けるため、機動的な経営体制及び組織体制を柔軟に構築してまいります。

また、コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

事業区分	事業内容
アフィリエイトマーケティングサービス事業	ECサイト等を運営する会社向け成果報酬型広告配信サービス
ストアマッチサービス事業	オンラインモールに出店するストア向け検索連動型広告及びディスプレイ広告配信サービス

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年12月31日現在）

当社	本社：東京都港区

(7) 使用人の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アフィリエイトマーケティングサービス事業	145（18）名	-（3名減）
ストアマッチサービス事業	5（-）名	2名減（ - ）
全社（共通）	49（ 8）名	2名増（3名増）
合計	199（26）名	-（ - ）

（注）1．使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
199（26）名	-（ - ）	35.5歳	5.1年

（注）使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

該当事項はありません。

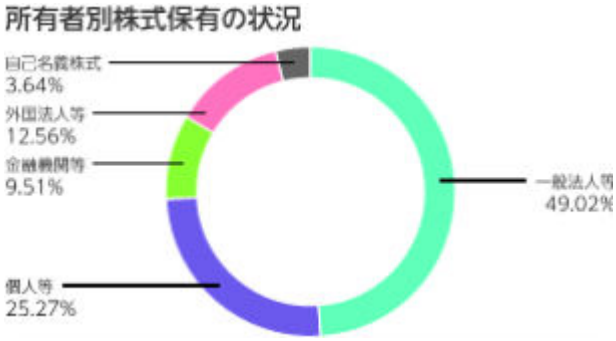
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

前連結会計年度において連結子会社でありましたバリューコマース・インターナショナル・リミテッドにつきましては、平成26年11月21日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

2．会社の現況

（1）株式の状況（平成26年12月31日現在）

①	発行可能株式総数	121,120,000株
②	発行済株式の総数	34,471,000株
③	株主数	9,840名



④ **大株主（上位10名）**

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
ヤフー株式会社	16,788,400	50.54
SIX SIS LTD. FOR WILLIAMS TIMOTHY RONAN （常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	749,400	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	635,300	1.91
DAIWA CM HONG KONG LTD CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT （常任代理人　大和証券株式会社）	525,600	1.58
THE BANK OF NEW YORK 133524 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	484,000	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	424,200	1.28
BBH/THE NORTHWESTERN MUTUAL LIFE INSURANCE COMPANY - NM JAPAN EXTERNAL （常任代理人　株式会社三井住友銀行）	332,100	1.00
JP MORGAN CHASE BANK 380169 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	298,500	0.90
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	240,000	0.72
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN （CASHPB） （常任代理人　野村證券株式会社）	225,400	0.68

（注）1．上記は、平成26年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2．当社は、自己株式を1,255,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

（2）新株予約権等の状況

① **当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年12月31日現在）**

該当事項はありません。

② **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

平成25年４月17日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

	第９回新株予約権
発行決議日	平成25年４月17日
新株予約権の数	4,000個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式　800,000株　（注）１ （新株予約権１個につき200株）
新株予約権の払込金額	新株予約権１個当たり　708円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権１個当たり　92,500円 （１株当たり463円）　（注）１
権利行使期間	平成25年５月２日から 平成35年５月１日まで
行使の条件	（注）２
交付状況	当社取締役及び使用人：９人

（注）１．平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株、平成25年10月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の調整を行っております。

２．主な行使の条件

① 平成25年12月期から平成30年12月期までのいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）又は（b）に掲げる各金額を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期（以下、「達成期」という。）に応じて、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月１日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

（a）営業利益が1,520百万円を超過した場合

達成期：平成27年12月期まで	行使可能割合：40%
達成期：平成28年12月期	行使可能割合：30%
達成期：平成29年12月期	行使可能割合：20%
達成期：平成30年12月期	行使可能割合：10%

（b）営業利益が1,750百万円を超過した場合

達成期：平成27年12月期まで	行使可能割合：60%
達成期：平成28年12月期	行使可能割合：50%
達成期：平成29年12月期	行使可能割合：40%
達成期：平成30年12月期	行使可能割合：30%

② 新株予約権者は、上記２．①に定める（a）又は（b）の条件を充たす前に、平成25年12月期から平成30年12月期のいずれかの期の営業利益が1,000百万円を下回った場合、当該有価証券報告書提出日の前日までに上記２．①に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。

③ 新株予約権者は、新株予約権割当時から行使時まで継続して当社又は当社子会社の取締役又は従業員（以下、「当社の取締役等」という。）その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

④ 上記２．③の規定にかかわらず、新株予約権者は、任期満了による退任、定年退職、もしくは雇用期間の満了による退職の場合、又は当社が正当な理由があると当社取締役会の決議（新株予約権者が当社の取締役等の地位を喪失した日の翌日から起算して30日以内に開催される当社取締役会の決議に限る。）で認めた場合は、新株予約権を行使することができる。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	香川　仁	代表取締役社長　最高経営責任者
取締役	遠藤雅知	取締役　最高財務責任者　コーポレート本部長
取締役	津留雅文	取締役　最高技術責任者
取締役	田辺浩一郎	ヤフー株式会社　マーケティングソリューションカンパニーパートナー営業本部長
取締役	井上真吾	ヤフー株式会社　マーケティングソリューションカンパニービジネス開発本部長
常勤監査役	後藤髙廣	
監査役	中本　攻	中本総合法律事務所 代表
監査役	吉井伸吾	ヤフー株式会社 社外監査役（常勤）
監査役	吉田博文	公認会計士吉田博文事務所 所長

（注）1．取締役田辺浩一郎氏及び井上真吾氏は社外取締役であります。
2．監査役後藤髙廣氏、中本攻氏、吉井伸吾氏及び吉田博文氏は社外監査役であります。
3．監査役中本攻氏は弁護士としての資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4．監査役吉田博文氏は公認会計士としての資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5．当社は、監査役後藤髙廣氏、中本攻氏及び吉田博文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② **取締役及び監査役の報酬等**

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	支　給　人　員	支　給　額
取締役 （うち社外取締役）	5名 （－）	68,179千円 （－）
監査役 （うち社外監査役）	3名 (3)	19,200千円 (19,200)
合計 （うち社外役員）	8名 (3)	87,379千円 (19,200)

(注) 1．上記には、平成26年３月25日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名を含んでおります。
2．支給人員には、無報酬の取締役及び監査役は含まれておりません。
3．取締役の報酬限度額は、平成13年３月29日開催の第５期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4．監査役の報酬限度額は、平成13年３月29日開催の第５期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。
5．上記のほか、社外役員が当社の親会社から受けた役員報酬等の総額は36,000千円であり、支給人数は１名であります。

③ **社外役員に関する事項**

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役田辺浩一郎氏はヤフー株式会社のマーケティングソリューションカンパニーパートナー営業本部長、取締役井上真吾氏は同社のマーケティングソリューションカンパニービジネス開発本部長及び監査役吉井伸吾氏は同社の社外監査役（常勤）であります。同社は、当社の親会社であり、当社との間にサービス提供などの取引関係があります。

・監査役中本攻氏は、中本総合法律事務所の代表であります。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。

・監査役吉田博文氏は、公認会計士吉田博文事務所の所長であります。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		活　動　状　況
取締役	田辺　浩一郎	平成26年３月25日就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。経営全般に有用な意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	井上　真吾	平成26年３月25日就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。経営全般に有用な意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	後藤　髙廣	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
監査役	中本　　攻	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
監査役	吉井　伸吾	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
監査役	吉田　博文	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

社外役員が期待される役割を十分発揮できるよう、当社は、定款第31条第２項及び第41条第２項を定め、会社法第425条第１項の最低責任限度額を限度として、社外役員との間で同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとしております。これに基づき、当社は各社外役員との間で上記内容の責任限定契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① **名称**　　**有限責任監査法人トーマツ**

② **報酬等の額**

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,400千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,400千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ **非監査業務の内容**

財務調査等に係る助言業務についての対価を支払っております。

④ **会計監査人の解任又は不再任の決定方針**

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ **責任限定契約の内容の概要**

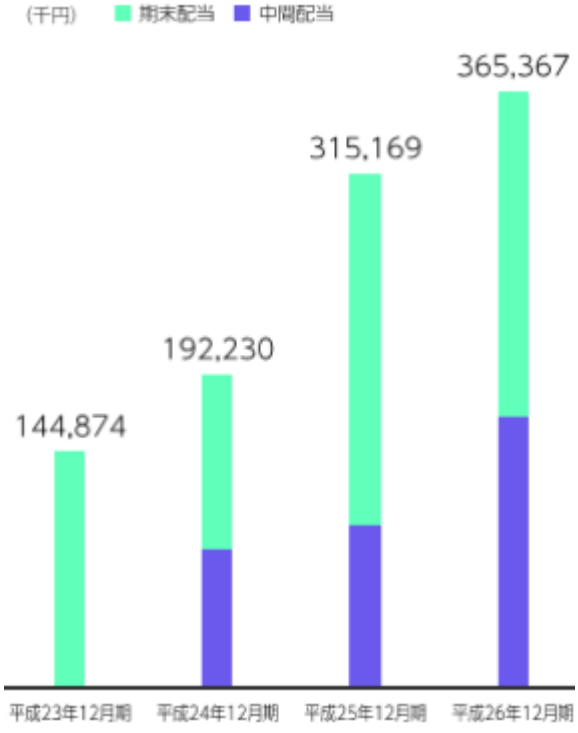
該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の１つとして位置づけております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金総額の推移



１株当たり配当金、連結配当性向

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
中間配当	－	2.25円	3.00円	5.00円
期末配当	3.75円	3.25円	6.50円	6.00円
年間配当	3.75円	5.50円	9.50円	11.00円
配当性向	32.6%	32.3%	32.7%	38.1%

連結計算書類

連結貸借対照表（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	**7,559,661**
現金及び預金	4,742,365
受取手形及び売掛金	1,939,454
繰延税金資産	29,537
未収入金	808,238
その他	40,698
貸倒引当金	△632
固定資産	**1,571,578**
有形固定資産	**49,938**
工具、器具及び備品	46,549
リース資産	3,389
無形固定資産	**384,503**
ソフトウエア	309,301
ソフトウエア仮勘定	66,644
その他	8,557
投資その他の資産	**1,137,136**
投資有価証券	1,035,033
繰延税金資産	4,937
その他	97,992
貸倒引当金	△827
資産合計	**9,131,240**

科　目	金　額
（負債の部）	
流動負債	**3,462,025**
買掛金	1,757,267
未払金	1,250,966
未払法人税等	224,000
その他	229,791
固定負債	**109,381**
長期預り保証金	105,618
その他	3,762
負債合計	**3,571,407**
（純資産の部）	
株主資本	**5,491,926**
資本金	1,728,266
資本剰余金	1,083,798
利益剰余金	2,881,706
自己株式	△201,845
その他の包括利益累計額	**23,898**
その他有価証券評価差額金	24,054
為替換算調整勘定	△155
新株予約権	**44,007**
純資産合計	**5,559,832**
負債純資産合計	**9,131,240**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		**13,373,210**
売上原価		**9,417,829**
売上総利益		**3,955,380**
販売費及び一般管理費		**2,439,968**
営業利益		**1,515,412**
営業外収益		
持分法による投資利益	115,362	
その他	17,303	**132,665**
営業外費用		
その他	425	**425**
経常利益		**1,647,651**
特別損失		
本社移転費用	106,566	
その他	13,559	**120,126**
税金等調整前当期純利益		**1,527,525**
法人税、住民税及び事業税	478,845	
法人税等調整額	90,110	**568,956**
少数株主損益調整前当期純利益		**958,569**
当期純利益		**958,569**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	**1,728,266**	**1,083,798**	**2,306,455**	**△205,381**	**4,913,139**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△381,831		△381,831
当期純利益			958,569		958,569
自己株式の処分			△1,486	3,536	2,050
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**575,251**	**3,536**	**578,787**
当連結会計年度末残高	**1,728,266**	**1,083,798**	**2,881,706**	**△201,845**	**5,491,926**

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	**13,943**	**△910**	**13,033**	**20,478**	**4,946,651**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△381,831
当期純利益					958,569
自己株式の処分					2,050
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,110	754	10,865	23,528	34,394
連結会計年度中の変動額合計	**10,110**	**754**	**10,865**	**23,528**	**613,181**
当連結会計年度末残高	**24,054**	**△155**	**23,898**	**44,007**	**5,559,832**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	**7,552,906**
現金及び預金	4,735,609
受取手形及び売掛金	1,939,454
前払費用	39,259
繰延税金資産	29,537
未収入金	808,238
その他	1,438
貸倒引当金	△632
固定資産	**1,140,177**
有形固定資産	**49,938**
工具、器具及び備品	46,549
リース資産	3,389
無形固定資産	**384,503**
ソフトウエア	309,301
ソフトウエア仮勘定	66,644
その他	8,557
投資その他の資産	**705,735**
投資有価証券	466,686
関係会社株式	131,764
破産更生債権等	827
長期未収入金	1,668
差入保証金	94,624
長期前払費用	2,540
繰延税金資産	8,452
貸倒引当金	△827
資産合計	**8,693,084**

科　目	金　額
（負債の部）	
流動負債	**3,462,025**
買掛金	1,757,267
未払金	1,250,966
未払費用	49,357
未払法人税等	224,000
未払消費税等	110,615
前受金	25,331
預り金	41,877
その他	2,608
固定負債	**109,381**
長期預り保証金	105,618
その他	3,762
負債合計	**3,571,407**
（純資産の部）	
株主資本	**5,053,615**
資本金	**1,728,266**
資本剰余金	**1,083,798**
資本準備金	1,083,798
利益剰余金	**2,443,395**
その他利益剰余金	2,443,395
繰越利益剰余金	2,443,395
自己株式	**△201,845**
評価・換算差額等	**24,054**
その他有価証券評価差額金	**24,054**
新株予約権	**44,007**
純資産合計	**5,121,676**
負債純資産合計	**8,693,084**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		**13,373,210**
売上原価		**9,417,829**
売上総利益		**3,955,380**
販売費及び一般管理費		**2,439,850**
営業利益		**1,515,530**
営業外収益		
受取配当金	33,650	
投資事業組合運用益	11,524	
その他	5,609	**50,784**
営業外費用		
その他	425	**425**
経常利益		**1,565,888**
特別損失		
本社移転費用	106,566	
その他	10,163	**116,729**
税引前当期純利益		**1,449,158**
法人税、住民税及び事業税	478,840	
法人税等調整額	94,013	**572,854**
当期純利益		**876,303**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,728,266	1,083,798	1,083,798	1,950,409	1,950,409	△205,381	4,557,092
当期変動額							
剰余金の配当				△381,831	△381,831		△381,831
当期純利益				876,303	876,303		876,303
自己株式の処分				△1,486	△1,486	3,536	2,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	492,986	492,986	3,536	496,522
当期末残高	1,728,266	1,083,798	1,083,798	2,443,395	2,443,395	△201,845	5,053,615

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,943	13,943	20,478	4,591,515
当期変動額				
剰余金の配当				△381,831
当期純利益				876,303
自己株式の処分				2,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,110	10,110	23,528	33,639
当期変動額合計	10,110	10,110	23,528	530,161
当期末残高	24,054	24,054	44,007	5,121,676

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月６日

バリューコマース株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　望　月　明　美　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　朽　木　利　宏　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、バリューコマース株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月６日

バリューコマース株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　望　月　明　美　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　朽　木　利　宏　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、バリューコマース株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等並びに有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。持分法適用関連会社については、取締役等より事業状況を聴取し、その状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備は無い旨の報告を、取締役等並びに有限責任監査法人トーマツから受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月10日

バリューコマース株式会社　監査役会

常勤監査役　（社外監査役）　後　藤　髙　廣　㊞

社外監査役　中　本　　攻　㊞

社外監査役　吉　井　伸　吾　㊞

社外監査役　吉　田　博　文　㊞

以　上

期末配当金のお支払いについて

当社は、定款の規定により、平成27年１月29日開催の当社取締役会で、第19期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）期末配当金を１株当たり６円とし、効力発生日（支払開始日）を平成27年３月11日と決定いたしました。

第19期期末配当金のお支払いについて

1．口座振込をご指定いただいている方は、同封の「第19期期末配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」の内容をご確認ください。
2．株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
3．口座振込をご指定いただいていない方は、同封の「第19期期末配当金領収証」により、払渡期間中（平成27年３月11日から平成27年４月10日まで）に最寄りのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

株主メモ

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	毎年３月
期末配当金受領株主確定日	12月31日（期末配当を行う場合）
中間配当受領株主確定日	６月30日（中間配当を行う場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同連絡先	（郵便物送付先）〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 （電話問合せ先）三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部テレホンセンター TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東証一部
証券コード	2491
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL　http://www.valuecommerce.co.jp/

メ　　モ

メ　モ

バリューコマース株式会社 株主総会会場ご案内図

会　場

アイビーホール青学会館　地下２階　サフラン
東京都渋谷区渋谷四丁目４番25号
電話　03-3409-8181



交通のご案内

- **地下鉄（銀座線・半蔵門線・千代田線）**
  表参道駅下車（Ｂ１またはＢ３出口より徒歩約５分）
- **都営バス（渋88系統　渋谷駅前～新橋駅前）**
  新橋駅方向　南青山５丁目下車（徒歩約３分）
  渋谷駅方向　青山学院前下車（徒歩約３分）

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。
FSC ミックス FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK